

衆議院外務委員会ニュース

平成 28. 3. 30 第 190 回国会第 8 号

3 月 30 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 篠原 豪君（民進）

補欠選任 理事 小熊 慎司君（民進）（理事篠原豪君今 30 日理事辞任につきその補欠）

2 航空業務に関する日本国とカンボジア王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 189 回国会条約第 13 号）

航空業務に関する日本国とラオス人民民主共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 189 回国会条約第 14 号）

社会保障に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）

- ・岸田外務大臣、若宮防衛副大臣、黄川田外務大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・各件についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成一自民、民進、公明、共産、おおさか、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

土屋 品子君（自民）

- ・航空協定の締結によって、人的交流及び経済的交流が増進され、両国間の友好関係の一層の強化に資することが期待されるが、カンボジア・ラオスとの航空協定締結の外交戦略上の意義についてどのように考えているか。
- ・今回の航空協定の締結により、ASEAN加盟国全てと航空協定を締結することとなる。ASEAN加盟各国が格差のない均衡ある発展をすることが重要であるが、政府の見解を伺いたい。
- ・日・フィリピン社会保障協定に続き、他国との社会保障協定の締結に向けた現在の政府間交渉の実施状況について伺いたい。

鈴木 隼人君（自民）

- ・中国との社会保障協定の締結に向けた政府間交渉の進捗状況及び韓国との間で保険期間の通算規定の導入に向けた協議を実施する必要性について政府の見解を伺いたい。
- ・アジアの平和を維持するためフィリピンを始めとするアジア諸国との関係を深めていく重要性について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。

寺田 学君（民進）

- ・航空協定締結の有無と、当該国との間の定期便の就航との関係について伺いたい。
- ・オープンスカイ政策と、航空協定との関係について伺いたい。
- ・我が国が中国との間で社会保障協定を締結する必要性は他国に比べて高いにもかかわらず、同協定に関する政府間交渉が進まなかった理由は何であるのか。

小熊 慎司君（民進）

- ・付加価値の高いラオスの有機農法を発展させるため、農林水産省と連携して支援を進めるべきではないか。
- ・今後我が国がラオスとの経済交流を進めるに当たっては、開発支援に加え、中国によるインフラ開発による影響を抑止するという視点も必要なのではないか。
- ・東日本大震災の復興状況の情報発信や原子力事故災害による風評被害対策として、ジャパン・ハウスの活用をどのように考えているのか。

篠原 豪君（民進）

- ・近年、外国航空企業が一部出資をし、我が国でLCCを設立することにより、実質的なダンピングを行っているのではないかと指摘があるが、政府は、このようなLCCと既存航空企業との関係についてどのような見解を持っているか。
- ・ASEAN全体の航空需要が大きくなっている状況にあっても、ラオスなどは、航空会社の市場調査の結果では、定期直行便の就航は難しいと聞いているが、そのような中で同国と航空協定を締結しようとする意義は何か。
- ・空港の中でもダーティーエリアと呼ばれる、保安検査を受ける前の区域が標的となったベルギー・ブリュッセルにおけるテロ事件（2016. 3. 22）を受け、政府は、このような区域について、どうテロ対策を充実させていくのか。

宮本 徹君（共産）

- ・我が国との社会保障協定が未発効であるイタリア、インド及びルクセンブルクの3か国について、発効手続の進捗状況を伺いたい。
- ・昨日、改正が施行された自衛隊法の第95条の2では、外国軍隊等の武器等防護についての規定が置かれたが、その武器使用には、正当防衛又は緊急避難の要件を満たす場合でなければ人に危害を加えてはならない等の5要件が挙げられているところ、このことについて米国の理解は得られているのか。
- ・防衛大学の准教授が、改正後の自衛隊法第95条の2は、平時の状況における米軍の武器等の「駆け付け警護」も認める規定である旨を論文で述べているが、政府は、同条の解釈として、このようなことが可能であると考えているか。

丸山 穂高君（おおさか）

- ・ジャパン・ハウスは、我が国の正しい姿を発信するための施設であるとされているところ、そこでは領土問題や歴史認識は扱わないと報道されたが、ジャパン・ハウスで発信する我が国の正しい姿とは何か。
- ・ジャパン・ハウスには、ジェトロ、国際交流基金、日本政府観光局等が設置している既存の類似施設と違うどのような役割を果たさせようとしているか。
- ・外務省は、3月25日にJAPAN HOUSE フォーラムを開催したところ、その開催の告知がされてから、参加申込締切まで3日間、開催まで7日間しかなかったが、こうなった原因は何か。

玉城 デニー君（生活）

- ・カンボジア・ラオスとの航空協定の締結によって、両国への進出企業や観光業界が受けるメリットについて伺いたい。
- ・日本は、フィリピンとの二国間関係が良好であるにもかかわらず、同国との社会保障協定の締結に至るまで期間を要した理由は何か。
- ・現在、社会保障協定の締結に向けた交渉中であるスウェーデン、中国、トルコ及びスロバキアとの政府間交渉の進捗状況について伺いたい。